



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

2025年3月期第2四半期 決算説明会/個人投資家事業説明会

株式
会社 **フォーバル**

(コード番号 8275)

2024.11.25

第一部

2025年3月期第2四半期

連結決算概要

1

過去最高の売上高・営業利益・経常利益

※第2四半期連結決算の開示開始以降

2

可視化伴走型経営支援事業は堅調に推移

3

FVL・BG & FT・BGが二桁増収

※FVL:フォーバル ※BG:ビジネスグループ ※FT:フォーバルテレコム

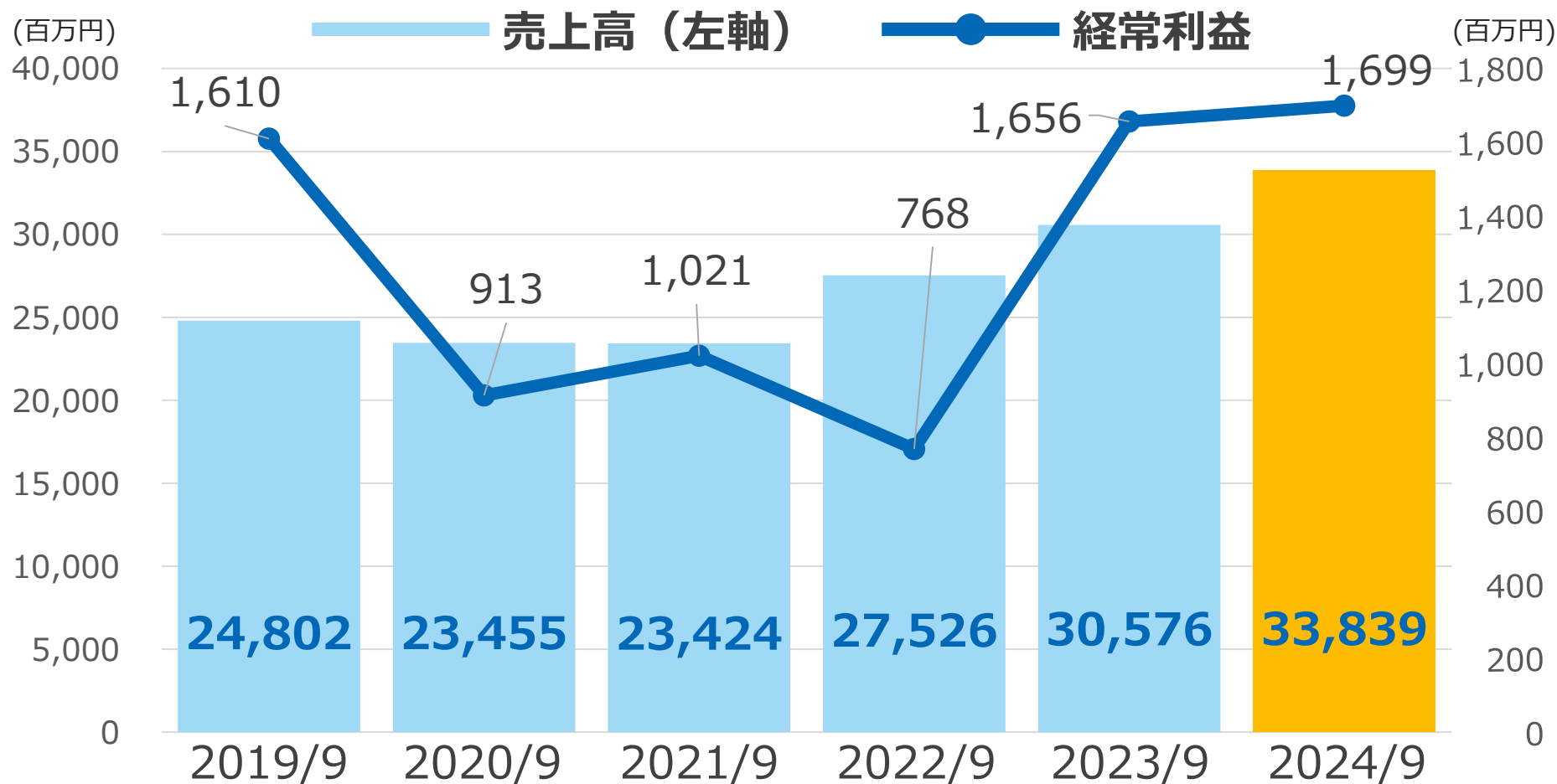
4

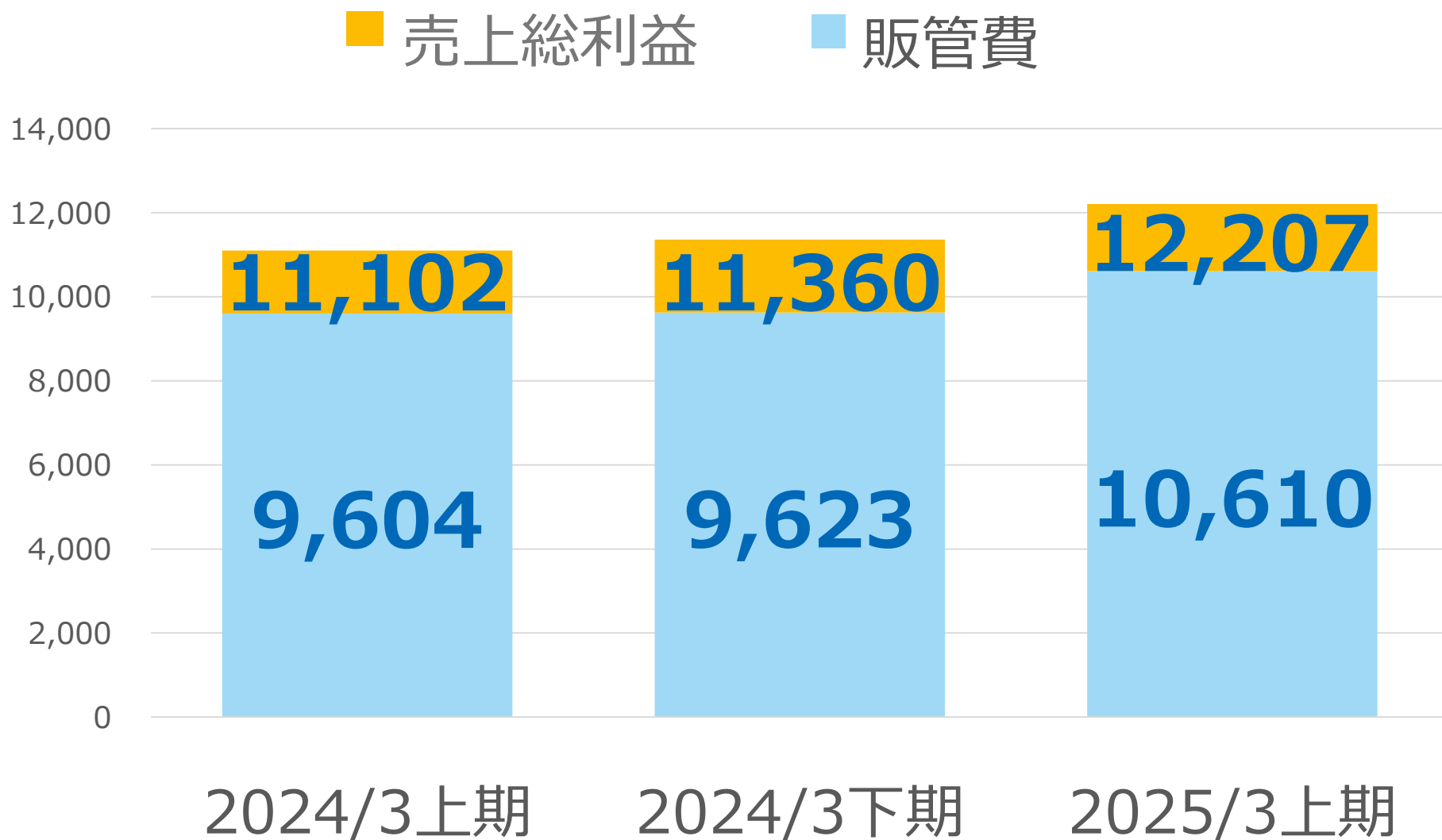
新たに3社がグループイン

	2024年中間期		2023年中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	33,839	100.0%	30,576	100.0%	+ 3,263	+ 10.7%
売上総利益	12,207	36.1%	11,102	36.3%	+ 1,105	+ 10.0%
販管費	10,610	31.4%	9,604	31.4%	+ 1,006	+ 10.5%
営業利益	1,596	4.7%	1,498	4.9%	+ 98	+ 6.6%
経常利益	1,699	5.0%	1,656	5.4%	+ 42	+ 2.6%
親会社株主に帰属 する中間純利益	820	2.4%	942	3.1%	-122	-13.0%

単位：百万円

売上高は3期連続、 経常利益は2期連続で最高を更新

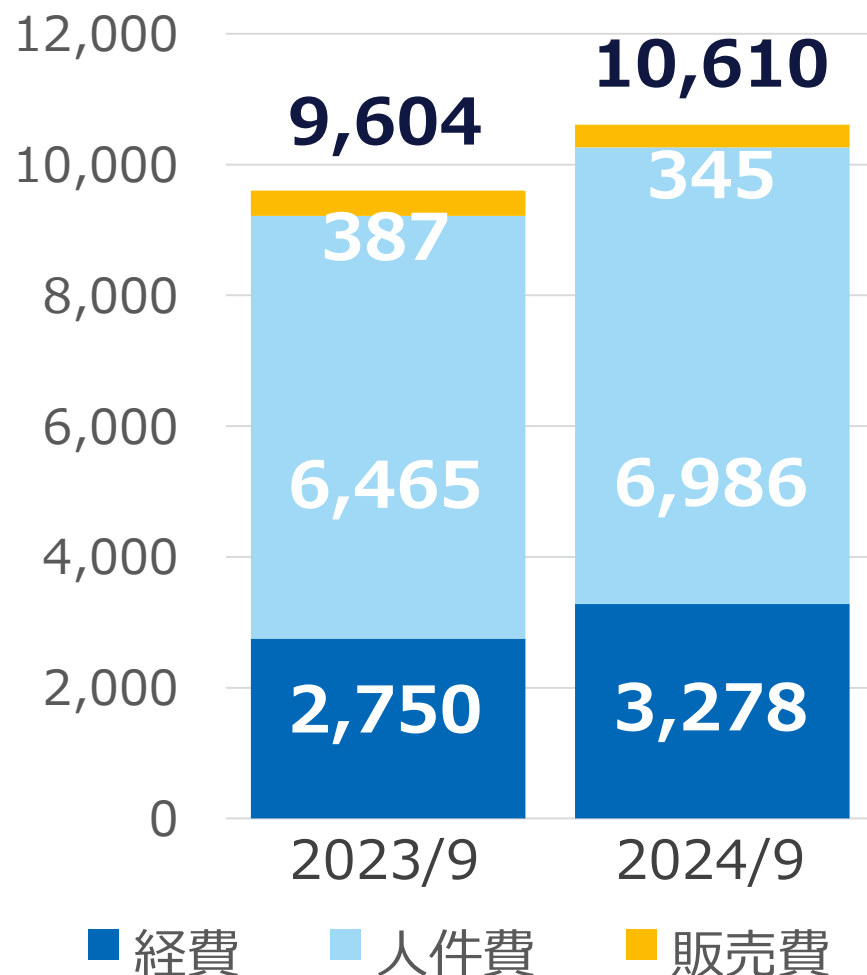




単位：百万円

グループ会社	株式取得	事業内容	拠点
株式会社Meisin	2024年2月16日付 51%取得	通信機器販売事業	本社(千葉市) 関西支店(神戸市) 福岡支店 仙台営業所 高崎営業所 名古屋営業所 新規事業部(札幌市)
		セキュリティ機器製造、 販売事業	
	2024年3月27日付 100%取得	不動産事業	
	電気エネルギー事業 など		
株式会社 タニタヘルスリンク	2024年5月1日付 51.6%取得	ウェブサービスを活用した タニタ健康プログラムの提供	東京都港区
		企業の健康経営の支援 など	
エフピーステージ 株式会社	2024年5月24日付 100%取得	中小企業の企業価値向上 支援事業	東京都 (本社：広島市)
		中小企業支援者育成 事業 など	

前年同期比10.5%増



販売費

前年同期比 -42【-11.0%】

広告宣伝費等の減少

人件費

前年同期比 +520【+8.0%】

従業員増、新連結子会社等の影響

経費

前年同期比 +528【+19.2%】

情報処理費、教育研修費の増加、
新連結子会社等の影響

単位：百万円

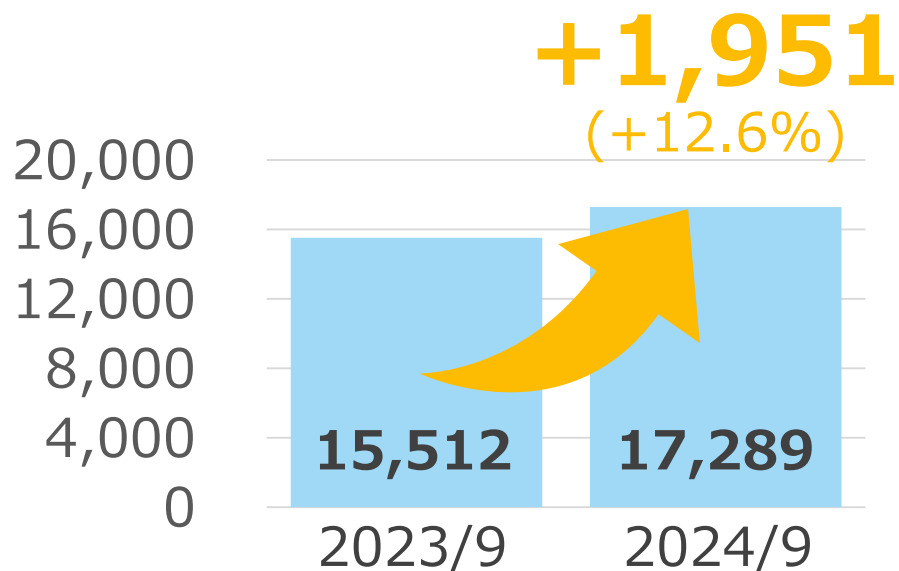
セグメント	事業内容	グループ会社
フォーバルビジネスグループ	可視化伴走型経営支援事業 ・アドバイスによる契約フィー ・解決ツールの提供によるフィー 等	株式会社フォーバル
		ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社
		株式会社ヴァンクール
		株式会社フォーバルテクノロジー
		株式会社プロセス・マネジメント
		株式会社フォーバル・リアルストレート
		株式会社フォーキャスト
		株式会社第一工芸社
		株式会社三好商会
		株式会社えすみ
		株式会社コーディネート
		株式会社エルコム
		株式会社ネットリソースマネジメント
		株式会社アベヤス
株式会社進駸堂販売		
株式会社奈良事務機		
株式会社三知		
株式会社Meisin		



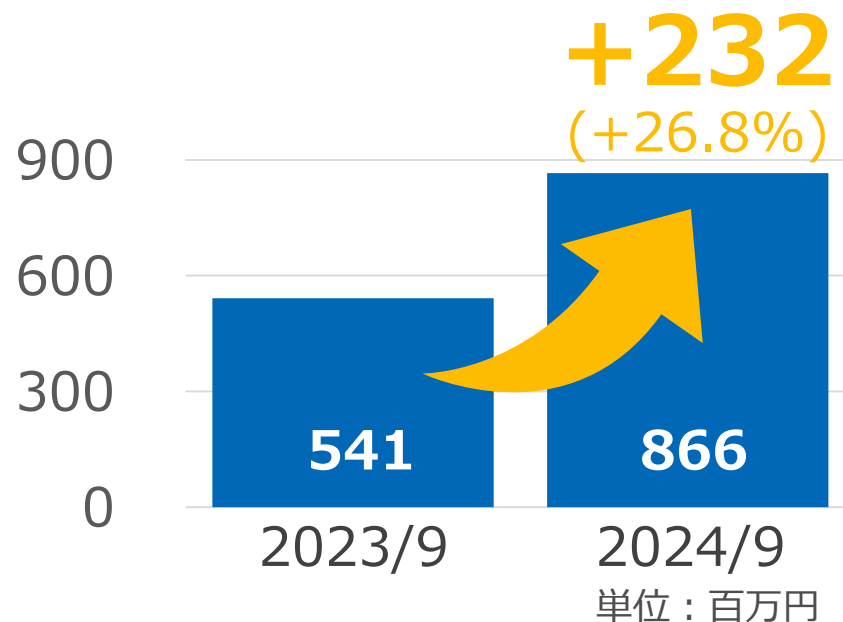
セグメント	事業内容	グループ会社
フォーバルテレコム ビジネスグループ	可視化伴走型経営支援事業 ・情報通信分野のサービス、 ツール等の開発、提供	株式会社フォーバルテレコム
		株式会社トライ・エックス
		タクトシステム株式会社
		株式会社保険ステーション
		株式会社FISソリューションズ
5社		
総合環境コンサルティング ビジネスグループ	可視化伴走型経営支援事業 ・環境分野のサービス、ツール等 の開発、提供	株式会社アップルツリー
1社		
人的資本経営	可視化伴走型経営支援事業 ・教育/人材分野のサービス、 ツール等の開発、提供	株式会社アイテック
		株式会社フォーバルカエルワーク
		株式会社タニタヘルスリンク
		エフピーステージ株式会社
4社		

■ フォーバルビジネスグループ

売上高

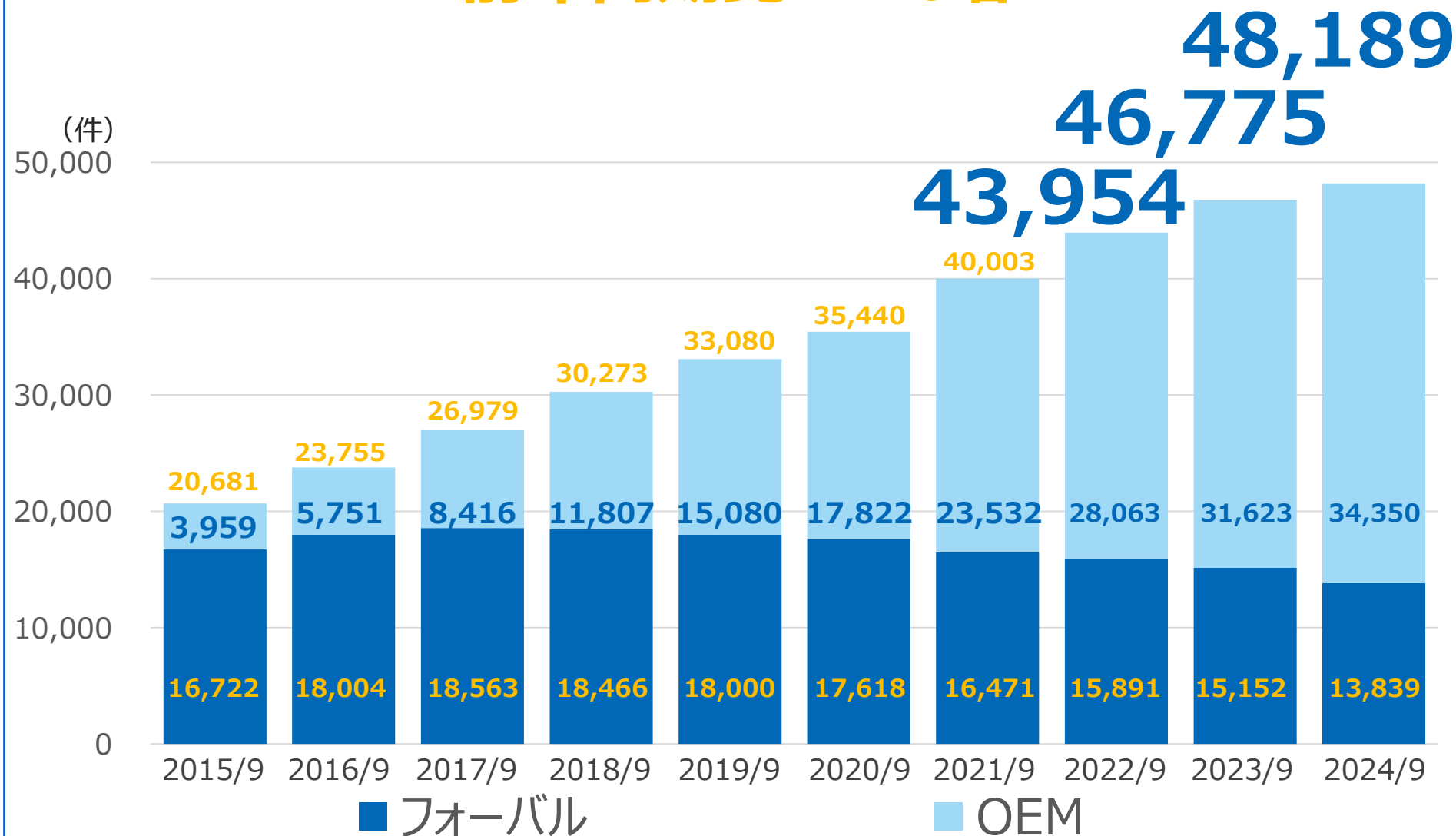


セグメント利益



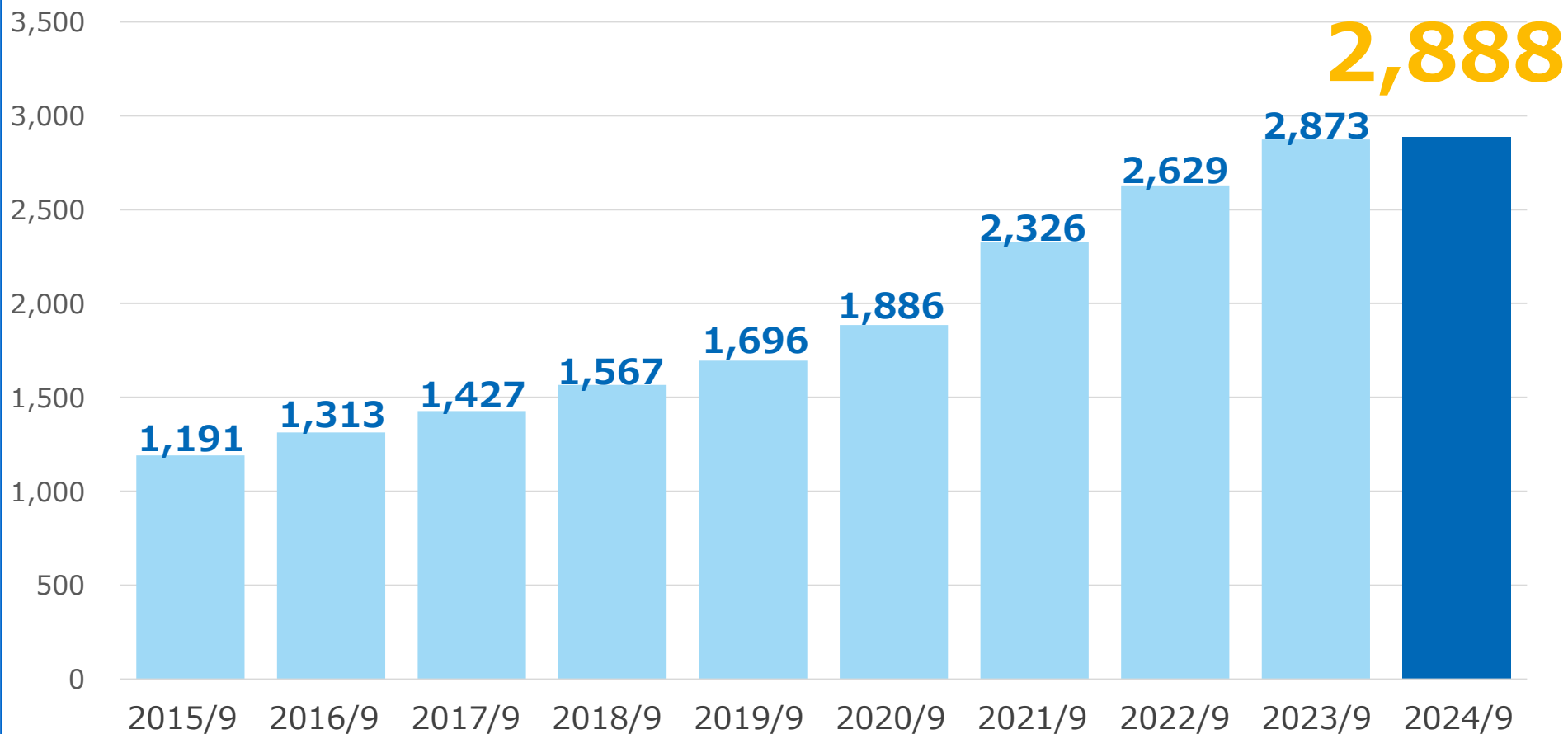
可視化伴走型経営支援事業は堅調に推移。
エルコムなどのグループ会社や新たに連結に加わったMeisinが寄与。

前年同期比3.0%増



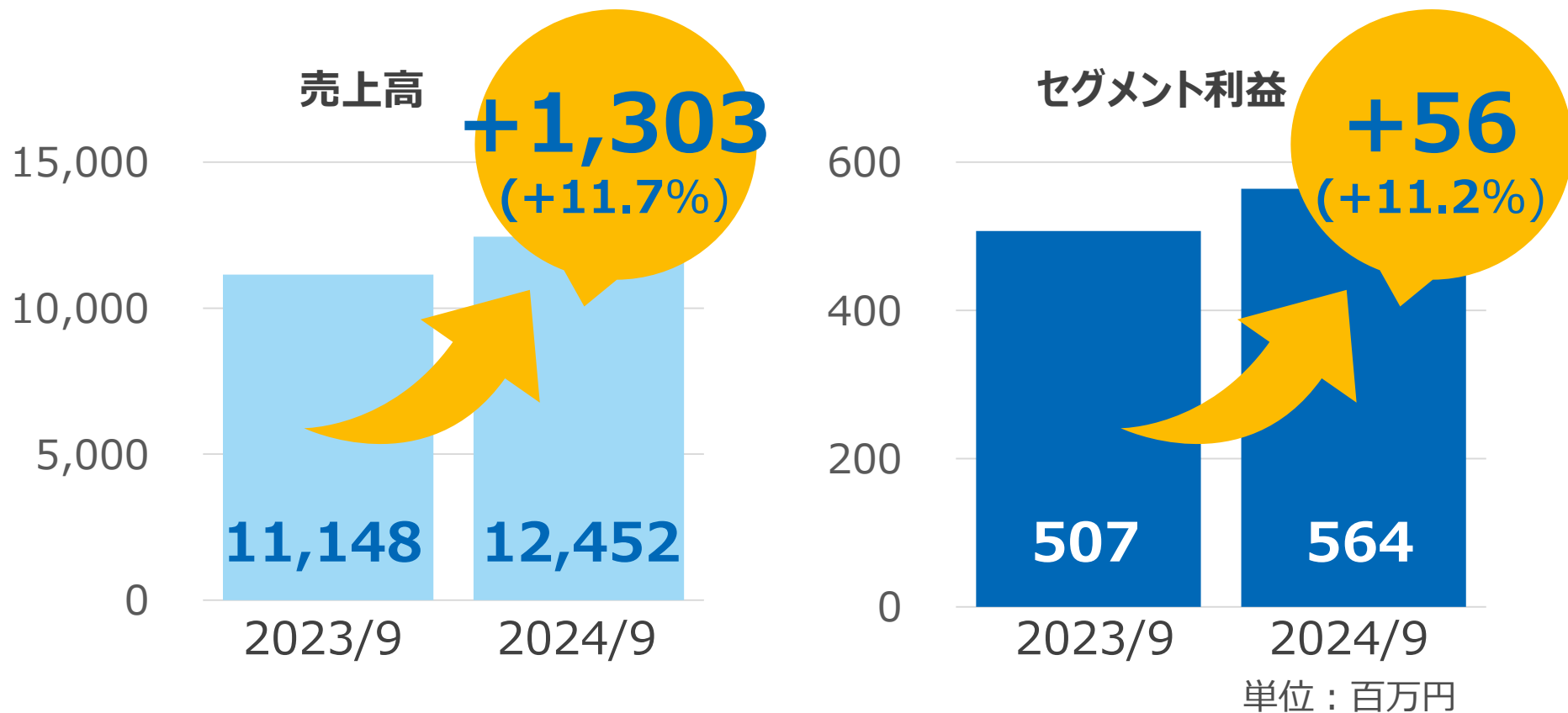
前年同期比0.5%増

(百万円)



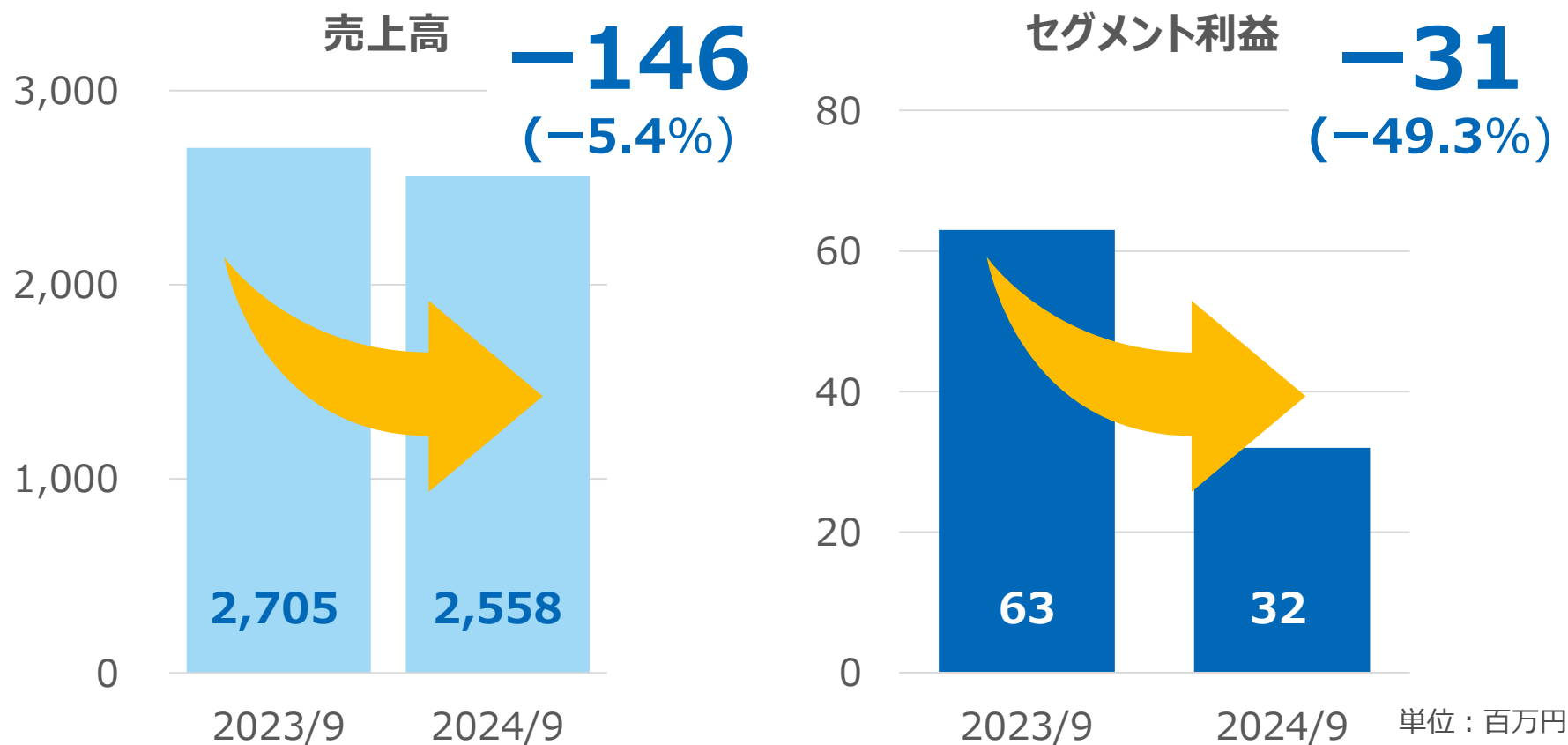
※アイコンサービス、コンサル、自治体案件など純粋な可視化伴走型経営支援事業だけに定義変更

■ フォーバルテレコムビジネスグループ



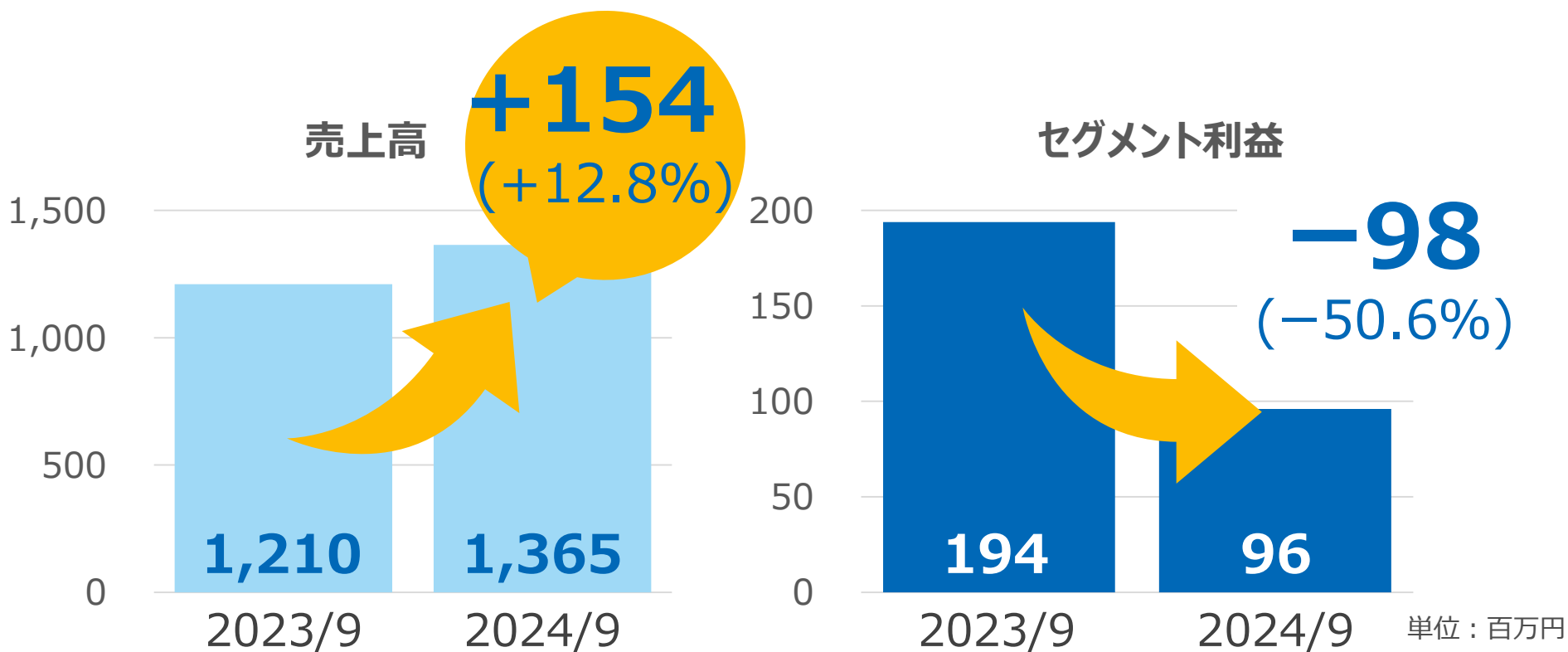
電力サービスが順調に増加

■ 総合環境コンサルティングビジネスグループ



太陽光発電システムやLEDが減少

■ 人的資本経営

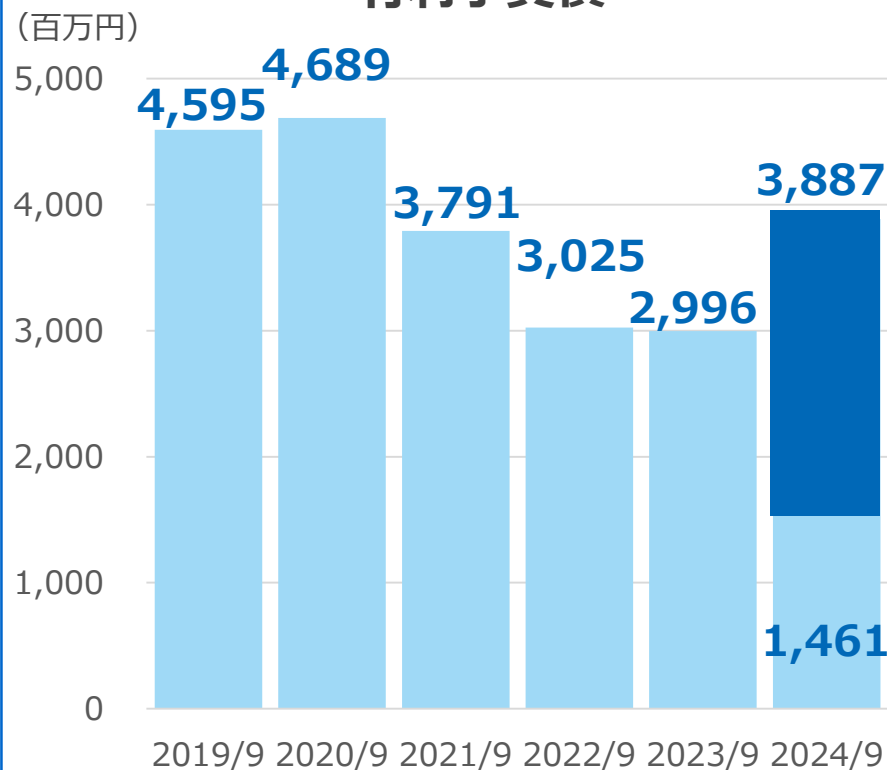


新たに連結に加わったタニタヘルスリンク、エフピースステージの寄与で増収。大型案件の失注による教育事業減少で減益。

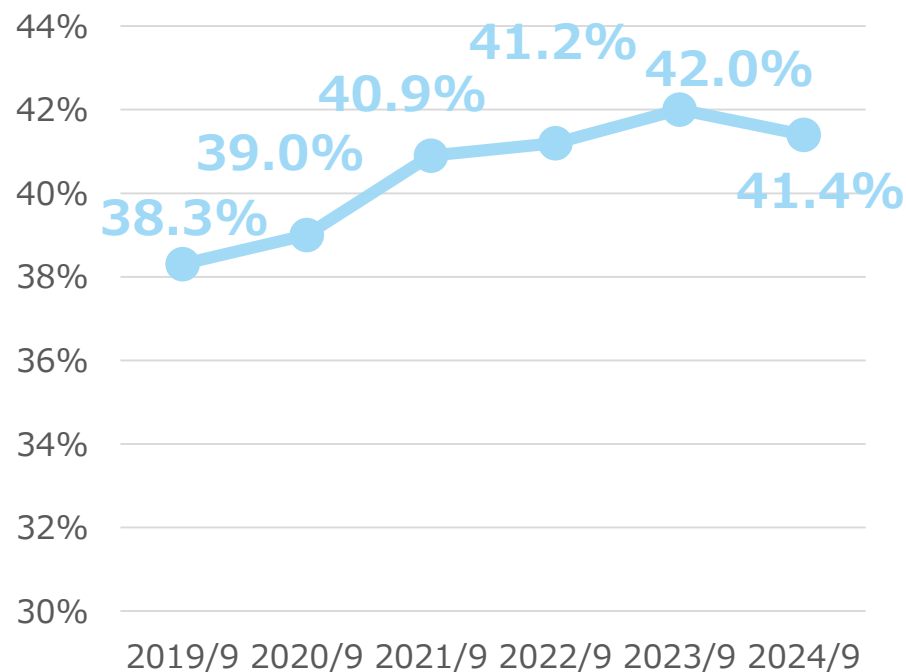
前年同期比29.7%増

前年同期比
0.6ポイント低下

有利子負債

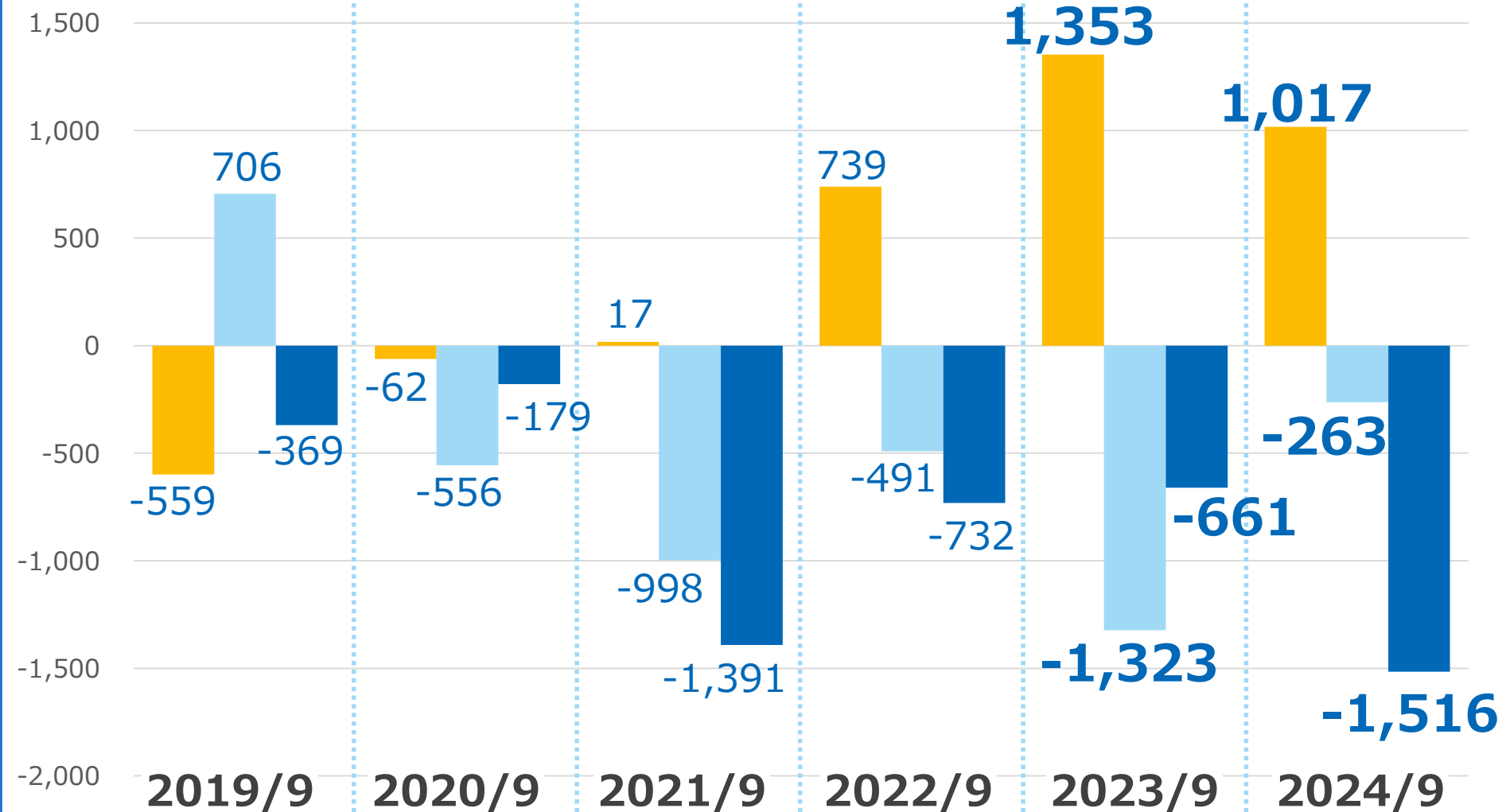


自己資本比率



営業 投資 財務

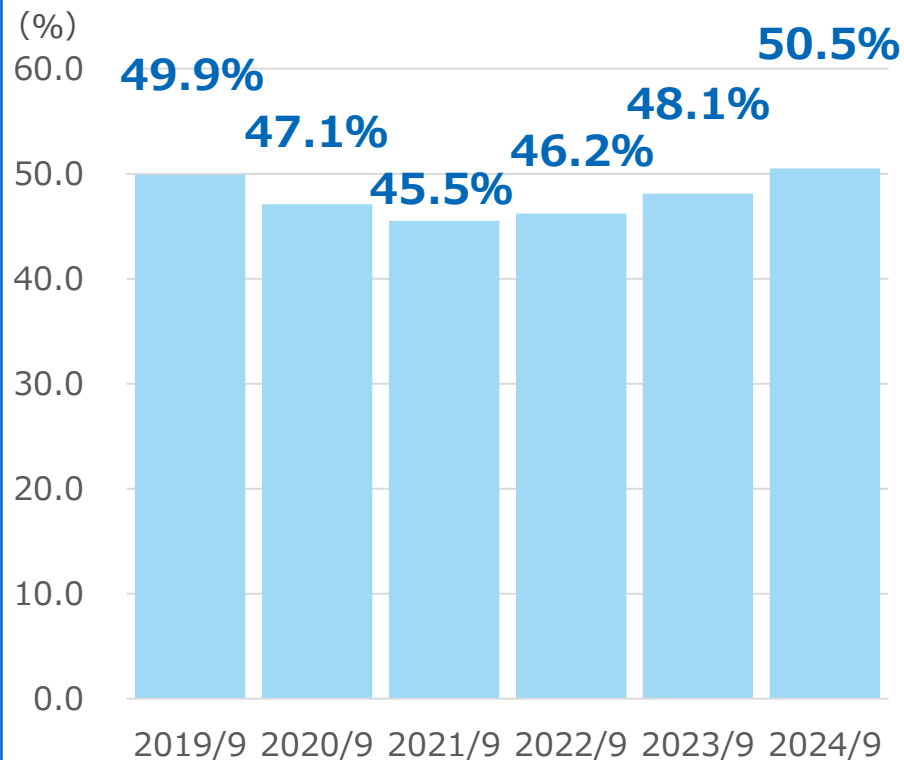
(百万円)



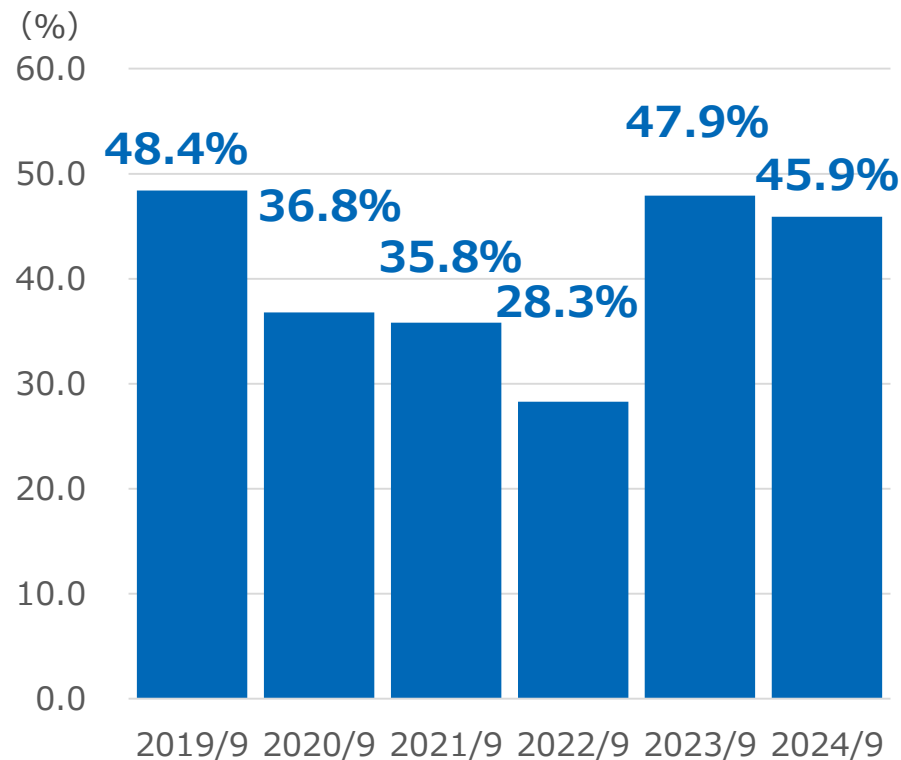
2025年3月期 連結業績見通し

過去の通期業績と今期業績見通しに対する進捗度

売上高



経常利益



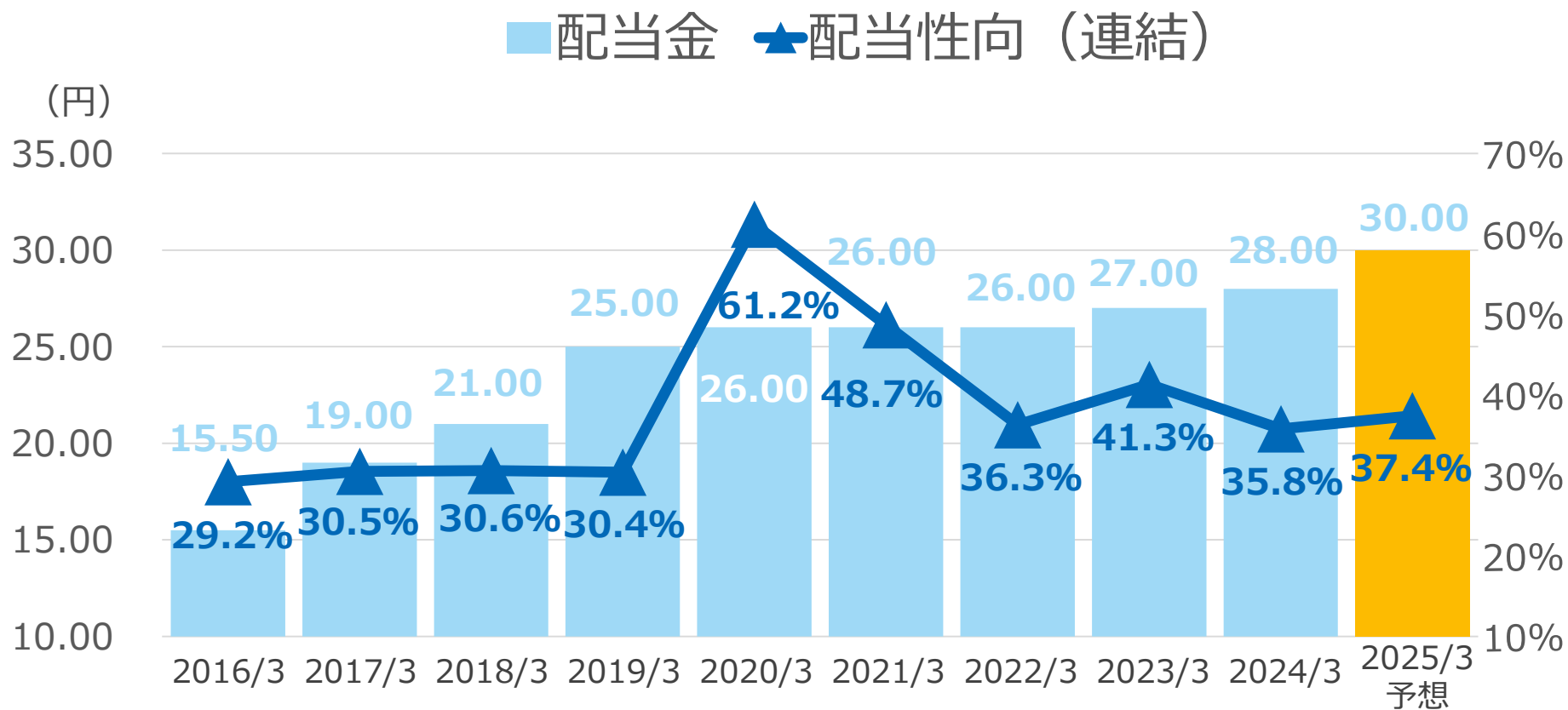
	2025/3			2024/3	
	予想	売上比	前期比	実績	売上比
売上高	67,000	100.0%	+3,472 (+5.5%)	63,527	100.0%
営業利益	3,600	5.4%	+364 (+11.3%)	3,235	5.1%
経常利益	3,700	5.5%	+240 (+7.0%)	3,459	5.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,100	3.1%	+88 (+4.4%)	2,011	3.2%

単位：百万円

	2025/3	2024/3
1株当たり 当期純利益	80.16	78.20
配当金	30.00	28.00

単位：円

配当金/配当性向の推移



	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3 (予想)
経常利益	2,331	2,615	2,960	3,308	3,324	2,483	2,855	2,717	3,459	3,700
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,351	1,588	1,743	2,064	1,067	1,357	1,836	1,679	2,011	2,100

電子マネーギフト EJOICA セレクトギフトカード
1枚（2,000ポイント=2,000円相当）

- ※9月末の1単元(100株)以上保有の株主に対して1枚を贈呈
- ※3期連続して実施



第二部

フォーバルグループの成長戦略

目次

- 01** フォーバルグループとは
- 02** フォーバルの可視化伴走型支援
 - 2-1 可視化とは
 - 2-2 伴走型支援とは
 - 2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態
- 03** ESG経営が必要な背景
- 04** F-Japan戦略とは

目次

01 フォーバルグループとは**02** フォーバルの可視化伴走型支援

2-1 可視化とは

2-2 伴走型支援とは

2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態

03 ESG経営が必要な背景**04** F-Japan戦略とは

商号	株式会社フォーバル
設立	1980年（昭和55年）9月18日（45期目）
代表者	代表取締役会長 大久保 秀夫（創業者） 代表取締役社長 中島 將典
本社	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル14階
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード 8275）
資本金	41億5千万円（2024年3月期・44期）
売上高（連結）	635.2億円（2024年3月期・44期）
当期利益（連結）	20.1億円（2024年3月期・44期）
従業員（連結）	2,367人（2024年3月末・44期）
事業内容	情報通信コンサルティング （IP統合システム、情報セキュリティ、Web構築など） 経営コンサルティング （総合コンサルティング、海外進出、人材・教育、環境、事業承継など）



**ESG経営を可視化伴走型で支援する
次世代経営コンサルタント集団
(企業ドクター集団)**



- 01 フォーバルグループとは
- 02 フォーバルの可視化伴走型支援**
 - 2-1 可視化とは
 - 2-2 伴走型支援とは
 - 2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態
- 03 ESG経営が必要な背景
- 04 F-Japan戦略とは

中小企業経営のための
情報分析プラットフォーム

「きづなPARK」
による経営状態の

可視化

きづな
PARK



+

伴走型支援

により中小企業に
寄り添うことができるのは
フォーバルだけ



目次

- 01 フォーバルグループとは
- 02 フォーバルの可視化伴走型支援
 - 2-1 可視化とは**
 - 2-2 伴走型支援とは
 - 2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態
- 03 ESG経営が必要な背景
- 04 F-Japan戦略とは

デジタル化の進展により**経営データの可視化・効果測定**を実現。
企業の継続・拡大につなげる。



時代に適応した事業変革 **デジタルトランスフォーメーション**へ

企業のPL・BSデータをアップするだけで、簡単に課題を可視化

before

貸借対照表

貸借対照表 (Balance Sheet) showing assets (資産) and liabilities (負債) with various sub-categories and monetary values.

損益計算書

損益計算書 (Income Statement) showing revenue (売上高), expenses (費用), and profit (利益) with various sub-categories and monetary values.

統合データベース



データアップロード

after



債務超過!!

オープンデータ

企業の基本情報 gBizINFO ※1

5,518,815 法人



中小企業実態基本調査 ※2

1,642,484 件



財務情報 gBizINFO ※3

4,746 件



財務情報 CRD ※4

262,746 社



- ※1 経済産業省が運営する「gBizINFO」とデータ連携をしており、法人番号が付与されている法人企業の他、行政機関や管理組合等の団体・組織の基本情報データと連携
- ※2 中小企業庁が中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握するために実施している一般統計調査のデータと連携
- ※3 経済産業省が運営する「gBizINFO」とデータ連携をしており、法人番号が付与されている法人企業等の売上や利益等の財務情報データと連携
- ※4 中小企業信用リスク情報データベース（略称CRD）に蓄積された中小企業の財務データから抽出したデータと連携

クローズデータ

広場数

30 広場



企業のIT環境情報

24,866 件



ユーザー企業登録者数

37,954 者



従業員の労働時間情報

1,120 者



支援企業アカウント発行数

1,853 件



非財務データ登録者数

ESG 5,653 件



財務データ登録者数

3,277 者



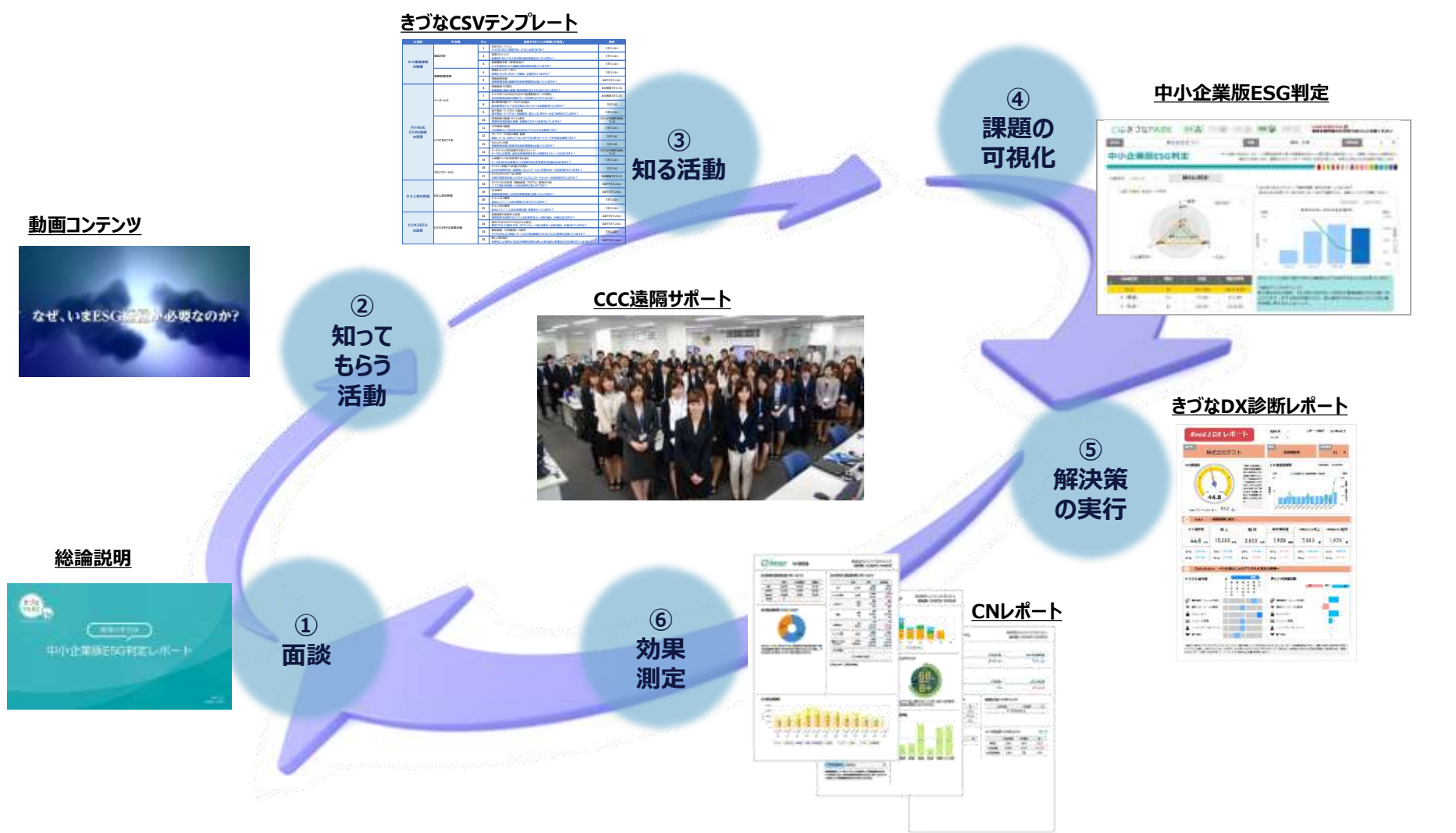
DX 9,283 件 人的資本 1,765 件

Focus 2,283 件 知財 281 件

目次

- 01 フォーバルグループとは
- 02 フォーバルの可視化伴走型支援
 - 2-1 可視化とは
 - 2-2 伴走型支援とは**
 - 2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態
- 03 ESG経営が必要な背景
- 04 F-Japan戦略とは

自治体や企業に伴走しながら、本当の課題をESGの観点から支援



伴走支援できるのは、“企業ドクター”としての資格保有者



企業ドクター

デジタル能力

- ✓ 生活がデジタルとともにある (=デジタルネイティブ)
- ✓ デジタル教育を受けてきた
- ✓ 最新のデジタルツールに関する情報を持っている

情報管理能力

- ✓ 個人情報保護に関する知識を備えている
- ✓ 経営に必要な情報を理解し整理することができる

中小企業経営能力

- ✓ 経営方針に対する強い意思があり、実働力がある
- ✓ 社内資源・市場環境を把握している

一般社団法人中小企業個人情報
セキュリティ推進協会 (SP2)

DXアドバイザー

- ・個人情報保護委員会の認定個人情報保護団体、第三者認証機関
- ・DXマーク、DXアドバイザー、DXアドバイザー検定
- ・ESGマーク、ESG推進宣言、ESGアドバイザー検定

GDXアドバイザー※



※DXアドバイザー資格を有し、フォーバル独自のカリキュラムを修了した者



DXアドバイザー

1,619名

(うちパートナー 1,021名)

GDXアドバイザー

391名

(うちパートナー 77名)

ESGアドバイザー

1,966名

(うちパートナー 1,088名)

(2024年9月末現在)

目次

- 01 フォーバルグループとは
- 02 フォーバルの可視化伴走型支援
 - 2-1 可視化とは
 - 2-2 伴走型支援とは
 - 2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態**
- 03 ESG経営が必要な背景
- 04 F-Japan戦略とは

レベル	診断結果	画像	状態	割合
レベル6	健全		健康状態	9%
レベル5	定期健診		経過している状態	12%
レベル4	再検査		経過している状態	4%
レベル3	通院		経過を待たない状態	3%
レベル2	入院		経過を待たない状態	16%
レベル1	隔離		経過を待たない状態	23%
レベル0	ゾンビ		企業破産状態	34%

重症患者

73%

(2024年7月24日時点)

■ 膨大なビッグデータと比較し、その差分を埋める



伴走型支援により
差分を埋める

きづなPARKの
保有データ

(法人企業、行政機関、
管理組合等の団体・
組織の基本・活動情報)

財務状態・非財務の
自社の状況を把握

きづなPARK診断メニューに
よる現状の可視化、比較

比較により自社の
立ち位置を把握

財務状態・非財務の
改善

目次

- 01 フォーバルグループとは
- 02 フォーバルの可視化伴走型支援
 - 2-1 可視化とは
 - 2-2 伴走型支援とは
 - 2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態
- 03 ESG経営が必要な背景**
- 04 F-Japan戦略とは



トヨタ自動車

2050年工場の生産におけるCO₂排出量をゼロに※1

※1 出所

<https://global.toyota.jp/sustainability/esg/climate-change/#plant>



日立製作所

バリューチェーンを通じて2050年度カーボンニュートラルを達成することを目指し※2

※2 出所

<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/environment-vision/low-carbon.html>



トヨタ自動車

主要一次取引先に対し、2021年のCO₂排出量の削減目標として20年よりも1ポイント厳しい前年比3%減を要請※1

※1 出所

<https://newswitch.jp/p/27500>

日立製作所

国内外で約3万社ある調達先に、温室効果ガス削減の協力を求める。サプライチェーンで脱炭素、800社に「削減計画」要請※2

※2 出所

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atc/column/00005/100700124/>



サイボウズ

在宅勤務制度、時間・場所の制約のない働き方「ウルトラワーク」を導入、育休の6年間取得を実現

■ 離職率

2005年
28%



2023年
3.6%

（出所） IT media ビジネス ONLINE 2024年7月10日、同社HP



伊藤忠商事

働き方改革等、働きがいのある職場環境を整備

■ 就職
人気ランキング

1位

■ 労働生産性
(1人当たり)

2010年⇒2023年

5.2倍

（出所） 同社統合報告書2024

■ 石丸製麺株式会社(従業員160人) の場合



【事業内容】

乾麺(うどん、ひやむぎ、そうめん、中華めん、そば、きしめん)、手打ち式乾麺、半生麺の製造・販売



課題

定年ラッシュによる人手不足
求人しても応募者は年間10名



改革

● 働きやすい職場づくりに着手

- ・年間休日数：100日⇒120日
- ・国の育児・介護休業制度よりも手厚い時短制度を導入
- ・女性管理職の割合を27%へ

女性が働きやすい会社として認知され、求人に対する**応募者が年間40名**に増加

人材獲得競争で優位に立つ



某中古車販売大手

事故車の修理に伴う保険金を組織的に水増し請求、弁済総額数十億円に
3カ月間で従業員6,000人のうち1,000人が退社

某大手芸能事務所

50年以上にわたり、所属タレントへ性加害
不祥事発覚後、事務所解体

ガバナンスが欠如すると組織が崩壊

株主など外部からの規律が働きづらい

情報開示や法令遵守に対する意識が薄い

「自己監査」により、粉飾決算等の不正が行われる危険がある



■ 粉飾倒産 74件 (2024年1月～9月)

前年同期比**27.6%**増

(出所)帝国データバンク「粉飾企業の倒産動向調査(2024年1月～9月)」

■ 旭機工 (売上高50億円規模) ※一例

粉飾決算により民事再生法の適用を申請(2024年9月)

環境 Environment

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明

TCFD提言に沿った情報開示⇒2022年以降、毎年開示

気候変動に関するガバナンスとリスク管理

2030年までのカーボンニュートラル達成（政府より20年前倒し）

2030年温室効果ガス排出量削減目標、SBT認定を取得

社会 Social

人権尊重の取り組み

人的資本経営（ISO 30414取得、ISO 30414リードコンサルタント/アセッサー）

働き方改革

健康経営（健康経営優良法人2024認証取得、くるみん認定取得）

ダイバーシティ・女性活躍推進

仕事と育児・介護の両立支援

キャリア開発・社員支援制度

教育・研修制度

社会貢献・慈善活動

ステークホルダーに向けての情報開示

企業統治 Governance

企業統治の強化

コンプライアンス

リスクマネジメント

情報セキュリティポリシー・プライバシーポリシー

株主・投資家への情報開示

■ きづなPARKで中小企業のESG経営を可視化

中小企業版ESG判定

中小企業ESG判定は、中小・小規模企業を取り巻く経営環境の変化への対応度を企業価値として、E(環境) S(社会) G(企業統治)の観点から評価します。蓄積されたビックデータを用いた相対比較にて、市場での自社の立ち位置を可視化します。

対象年月 比較対象

Ver4.1

自社は **63** 点 **B** 判定です

ESGについての取り組みで先行している中小企業よりも遅れていますが、全データ平均より高い点数です。

判定	定性評価	定性評価 (5段階)
S	90~100点	新たなESG経営へ挑戦しましょう
A	80~89点	積極的な情報発信を進めましょう
B	50~79点	企業価値の向上に取り組みましょう
C	30~49点	リスクへの対応を優先して行いましょう
D	0~29点	ESG経営の理解と優先課題の特定が急務です

※2024/7/30よりVer4.1へ変更しております。2024/4~2024/7の期間でVer4.0をご回答いただいたデータはVer4.1として表示されます。回答Verは対象年月右側の表記や推移グラフにてご確認ください。



ESG区分	自社	比較対象
ESG	63	41.9
E-環境-	24	8.7
S-社会-	19	16.0
G-企業統治-	20	17.2

S (社会) への取り組みが特に遅れているようです。労働環境の整備や人的資本への投資など特定の項目への対策を検討しましょう。

【得点アップのポイント】

環境経営に対する取り組みの方針策定と自社の現状把握がよくできています。



■ きづなPARKで中小企業のESG経営を可視化し、伴走型で支援





ESGマーク認証制度（2024年6月～）

一般社団法人中小企業個人情報セキュリティ推進協会が
第三者認証機関として提供

ESGマーク認証基準

- ① ESG推進を行う宣言や推進計画がある
- ② 個人情報保護等の各種法令を遵守する体制が整っている
- ③ 推進責任者がESG推進体制づくりやビジョン策定を進めている



ESGマーク 認証のメリット

- ・市場・地域社会での信頼性向上
- ・サプライチェーンへの影響力
- ・法規制への対応力の向上
- ・**競争優位性の確保**

ESGマーク取得を推進し、選ばれる企業へ

■ 湖西市では建設工事の競争入札でESGマーク認証が加点対象に

湖西市建設工事競争入札参加者の格付基準の一部改正について

更新日：2024年09月30日

令和6年9月30日

湖西市建設工事競争入札参加者の格付基準を下記のとおり改正しました。令和7・8年度湖西市建設工事の入札参加資格審査より適用します。

記

・別記（第4条関係）（6）その他の取組状況

一般社団法人中小企業個人情報セキュリティ推進協会が認定する「ESGマーク認証」を取得している場合5点を付与する。

建設業界でもESG経営がスタンダードに！

(出所)<https://www.city.kosai.shizuoka.jp/soshikiichiran/keiyakukensashitsu/gyomuannai/2/1/6/15586.html>

■地上波（名古屋）にてご紹介いただきました



中小企業に
新しい価値をもたらす
ESGとは

<https://youtu.be/ibpN-CVHdil>

新しいあたりまえを
創造する
可視化×伴走型

<https://youtu.be/SfyItNELnBg>

「地方から日本を
変えていく」ESG経営で
つくるミライ

<https://youtu.be/Qt4jjsfh8iQ>

目次

- 01 フォーバルグループとは
- 02 フォーバルの可視化伴走型支援
 - 2-1 可視化とは
 - 2-2 伴走型支援とは
 - 2-3 きづなPARKで見た中小企業の実態
- 03 ESG経営が必要な背景
- 04 F-Japan戦略とは**

産官学によるGDX人材とGDX地場産業の創出



地方創生

地方に新たな産業を創出
若者の流出の防止
地元経済の活性化

地方の教育機関

DX、GX講座開設
人材育成による就職率向上
⇒**企業ドクター人材の創出**

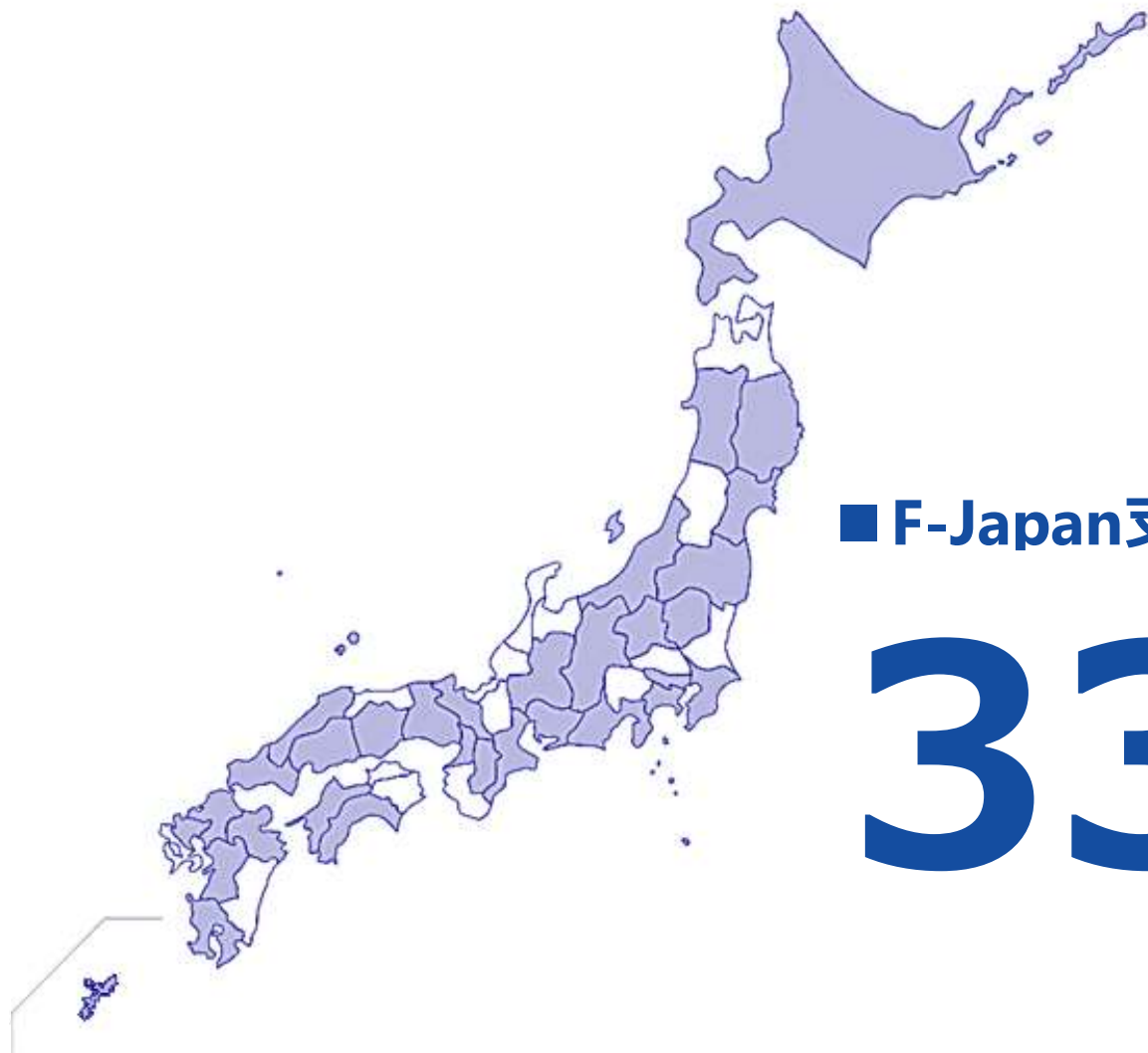


人材

GDX人材が地元で活躍・定着
女性や将来世代にとっての
活躍の場も拡大
⇒次の世代も地元で定着

地方の企業

企業内でGDX化が促進
⇒**生産性向上**
GDX関連企業の地方進出
地元のGDX人材による起業



■ F-Japan支部数

33

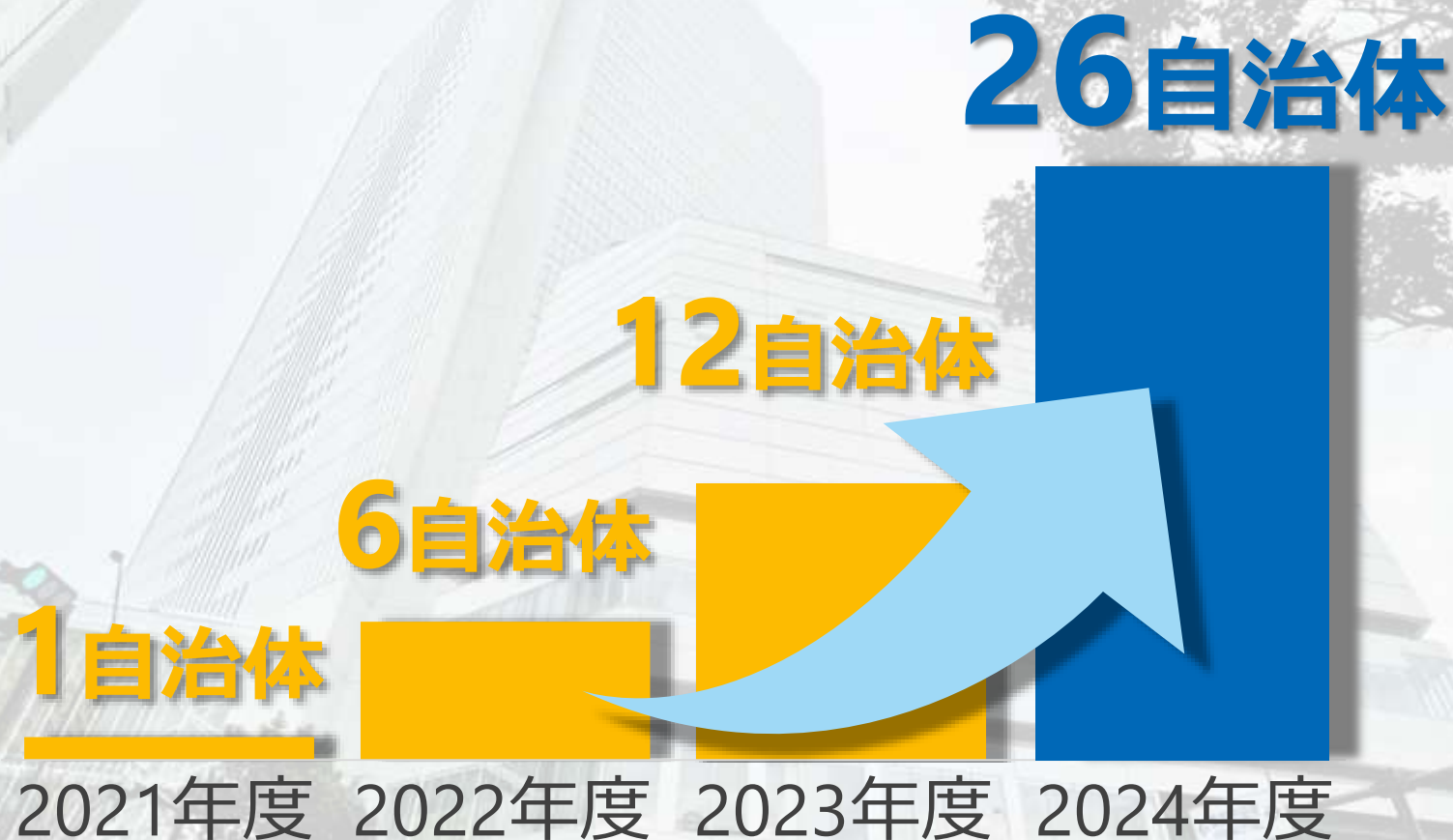
47都道府県

2024年9月末現在



産との連携

■ 地域企業の支援に向け連携した自治体



年度	No	自治体	事業名
2021年度	1	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
2022年度	1	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
	2	佐賀県	DXアクセラレータ事業
	3	山口県	DX専門家派遣業務委託
	4	福岡市	オンライン活用型事業再構築サポート事業
	5	札幌市	中小企業DXハンズオン相談支援事業
	6	盛岡市	中小企業デジタル化促進モデル事業
2023年度	1	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
	2	佐賀県	DXアクセラレータ事業
	3	佐賀県	DXコミュニケーター事業
	4	山口県	DX専門家派遣業務委託
	5	福島県	中小企業等DX伴走支援事業
	6	札幌市	中小企業ハンズオン相談支援
	7	鹿角市	中小企業等伴走型DX推進支援事業
	8	郡山市	産業DX推進支援体制構築事業
	9	東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業
	10	福岡市	オンライン活用型事業再構築サポート事業
	11	熊本市	中小企業等DXアクセラレーション事業
	12	信濃町	DXイノベーション推進プロジェクト

年度	No	自治体	事業名
2024年度	1	仙台市	仙台市生産性向上ロールモデル創出支援事業
	2	佐賀県	佐賀県コミュニケーター事業
	3	佐賀県	佐賀県アクセラレーター事業
	4	山形県	山形県DXコミュニケーター事業
	5	熊本市	中小企業向けDX促進モデル事業
	6	札幌市	中小企業DXハンズオン相談支援
	7	しまね産業振興財団	しまね地域DX拠点運営事業_伴走型支援
	8	志摩市	ITキャリアアップ業務・市内企業DX化事業
	9	奈良県	奈良県中小企業デジタル化等支援事業
	10	三重県	中小企業向けDX促進モデル事業
	11	福島県	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業
	12	鹿角市	中小企業等伴走型DX推進支援事業
	13	岩手県南広域振興局	中小製造業等DX伴走支援業務
	14	やまぐち産業振興財団	DX専門家派遣事業
	15	富山県滑川市	中小企業等DX支援・DXアドバイザー育成支援事業
	16	山口県光市	DXファーストステップ支援事業
	17	奈良県	デジならキャンペーン SaaS サービス導入支援業務
	18	千葉県産業振興センター	令和6年度中小企業デジタル技術活用支援事業
	19	袋井市	中小企業等デジタル化推進業務
	20	網走商工会議所	中小企業伴走型DX推進支援事業
	21	東京都東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業
	22	山口県	やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン事業
	23	長野県信濃町	DXイノベーション推進プロジェクト
	24	長野県松川村	DX推進支援業務委託
	25	南房総市および館山市	市内事業者デジタル化支援事業業務委託
	26	鹿児島県薩摩川内市	中小企業DX支援事業

累計支援実績

45件

■ 東村山市の支援の模様

NEWS TV

A photograph showing two men in dark suits shaking hands. The man on the left is older with glasses, and the man on the right is younger. They are standing in front of a backdrop that features a large white '60' logo on a blue background and a blue circular logo with a stylized 'G' and 'rs' on a white background. A 'NEWS TV' sign is visible in the upper right corner of the frame.

地方の中小企業のDXを推進！

東村山市長×フォーバル 特別対談！

■ 唐津市イノベーションセンター事業の受託業務



DXやAI・IoT等の先端技術の体験の場の運営及びアテンド



相談業務、訪問サポート、専門家の派遣



メディア等を用いたDX普及・啓発活動 等

令和5年度目標値に対し、

会員数	120%
サポート企業登録数	100%
DX個別面談件数	130%
成功事例	167%

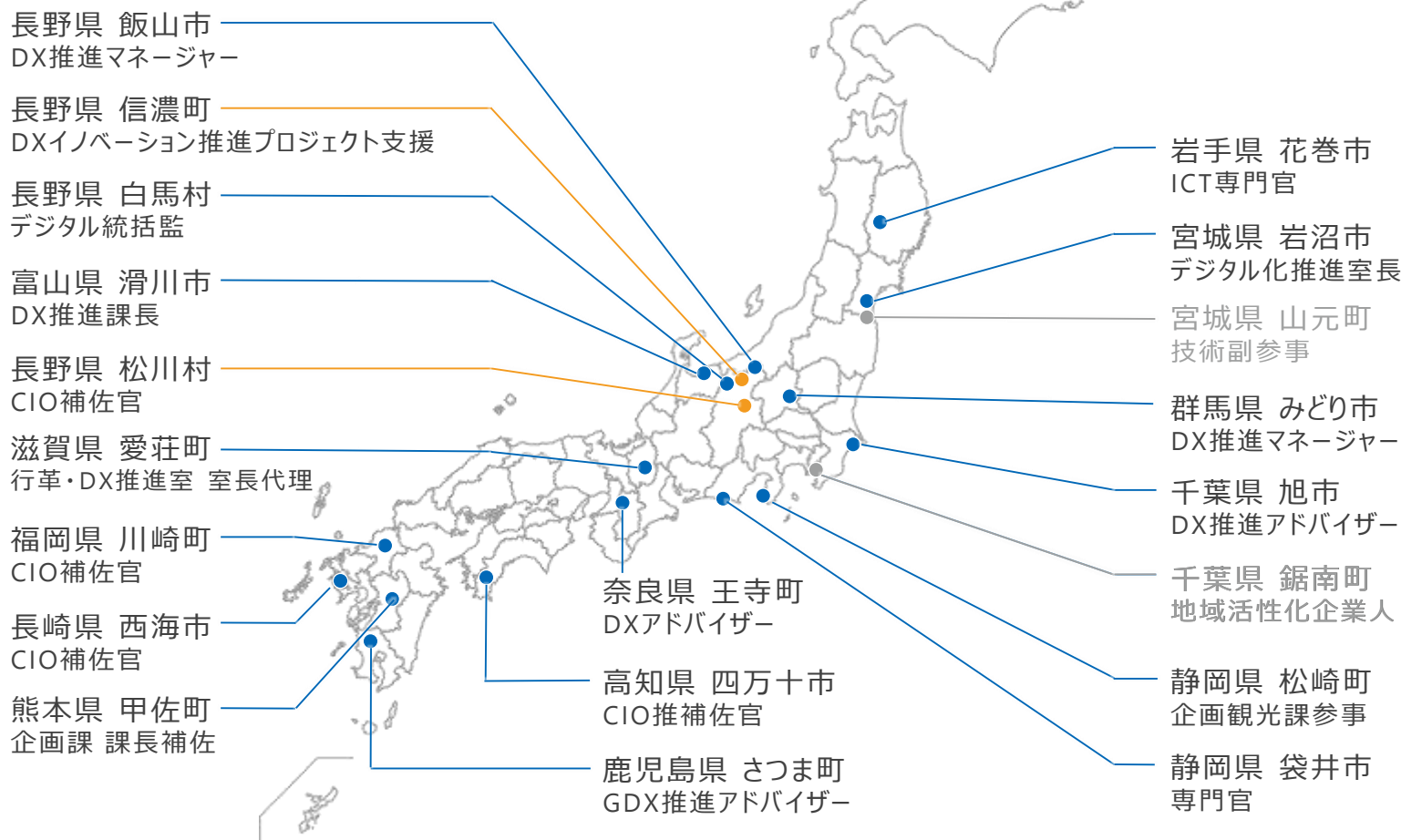


官との連携

■ 全国20の自治体

2024年10月31日現在

■ 常勤
 ■ 非常勤
 ■ 任期満了





学との連携

■ 包括連携協定大学



学校名
学校法人電子学園 ※
札幌大谷大学社会学部
皇學館大学現代日本社会学部
大正大学
九州共立大学
仙台青葉学院短期大学
國學院大學
学校法人メイ・ウシヤマ学園
岐阜大学社会システム経営学環
学校法人文京学院
香川大学大学院地域マネジメント研究科
明星大学経営学部

※ 情報経営イノベーション専門職大学（IU）
日本電子専門学校を運営

■ 講座開催実績

12講座
2,231名受講

19講座
687名受講

2講座
60名受講

2022年度

2023年度

2024年度

講座内容

正課講座
※単位取得講座

FD研修※

公開講座

ゼミ生のメタバース開発に
関わる講座

※教育内容・方法等をはじめとする研究や
研修を大学全体として組織的に行うこと

2024年11月5日時点

赤字企業

61.1%
2022年度

保障債務残高

36.5兆円
2022年度

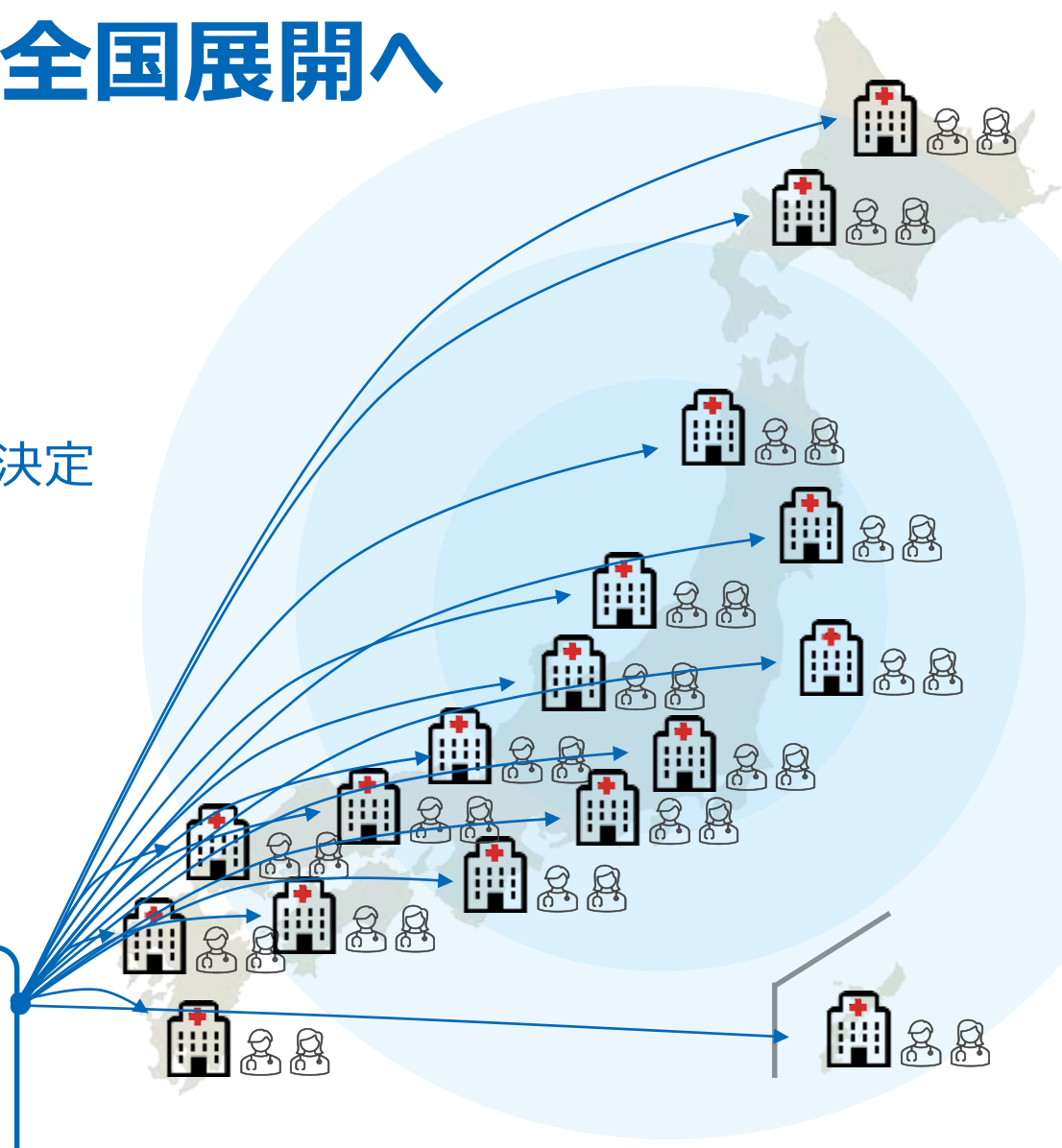


産官学連携で全国展開へ



企業総合病院 企業ドクター

カンファレンス(治療方針)の決定





企業再生



地方創生

経済の縮小と**人口の流出**を食い止め
持続可能な地域社会を実現する



環境価値の創出



専門人材の育成

教育機関

住民

自治体

持続可能な
地域社会

企業

金融機関

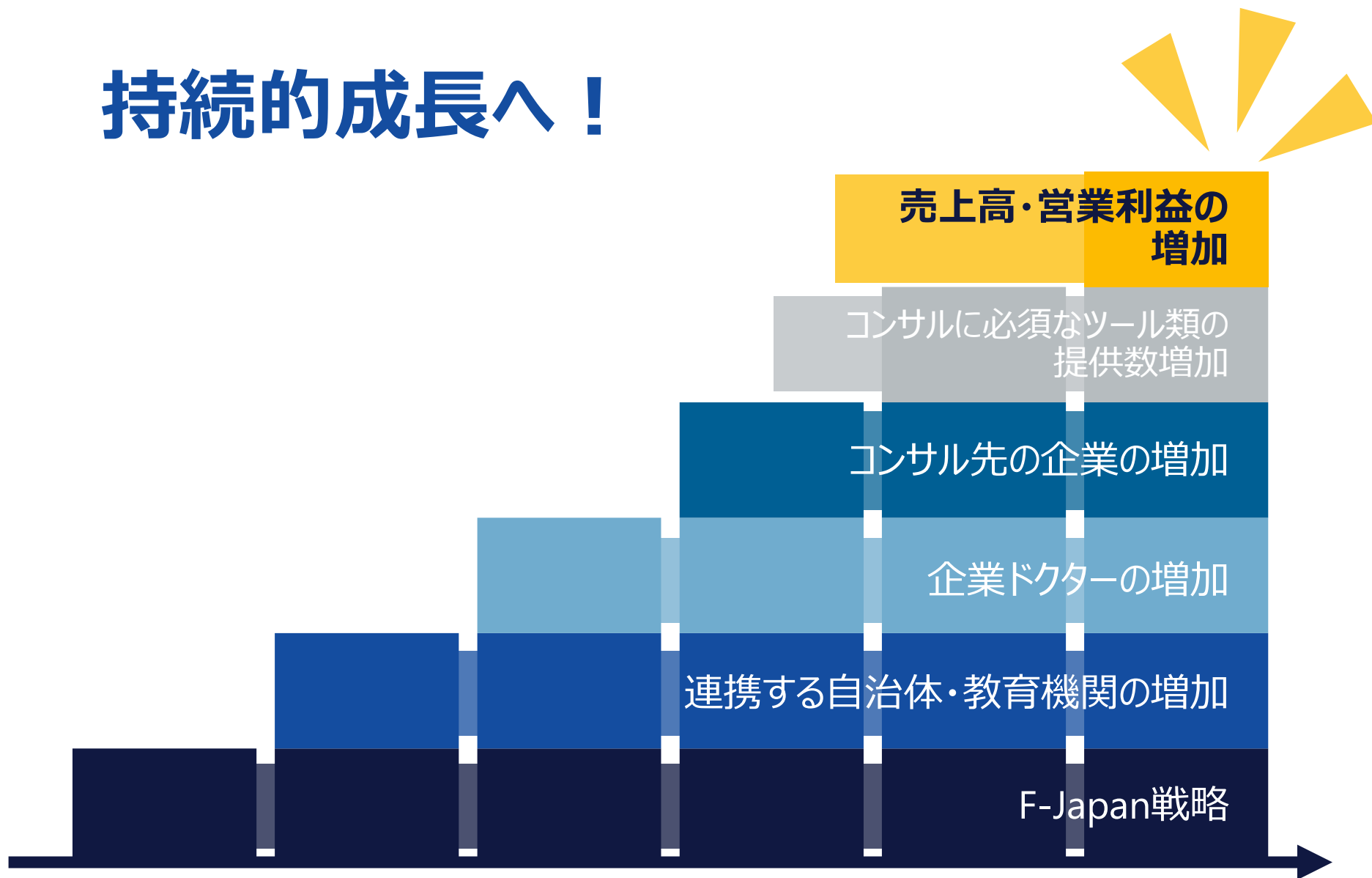


企業の経営改善



地域経済の活性化

持続的成長へ！





中小企業にとってなくてはならない存在へ



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

參考資料

経営の5大要素



ヒト



モノ



カネ



情報



時間

の情報活用（財務情報）

年間の情報をもとに 企業の状態を比較・分析

- 経営診断 -きづなFocus-



- 業績同業他社比較
- 決算書3ヶ年分析



月間の財務情報をもとに 企業の状態を比較・分析

- 月次損益分析
- 月次販管費分析



- 月次現金預金
残高推移
- 月次生産性分析



経営の5大要素



ヒト



モノ



カネ



情報



時間

の情報活用 (非財務情報)

DX・ESG・知財・人的資本

● DXスタート診断



● DX推進度診断



● 人的資本判定



● 中小企業版ESG判定



● 知財活用診断



環境
Environment

CDP (Carbon Disclosure Project)

SBT (Science Based Targets)

炭素会計アドバイザー協会

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

TCFDコンソーシアム

気候変動イニシアティブ (JCI)

GXリーグ

Green x Digitalコンソーシアム

生物多様性のための30by30アライアンス (30by30)

デコ活

社会
Social

ISO 30414認証

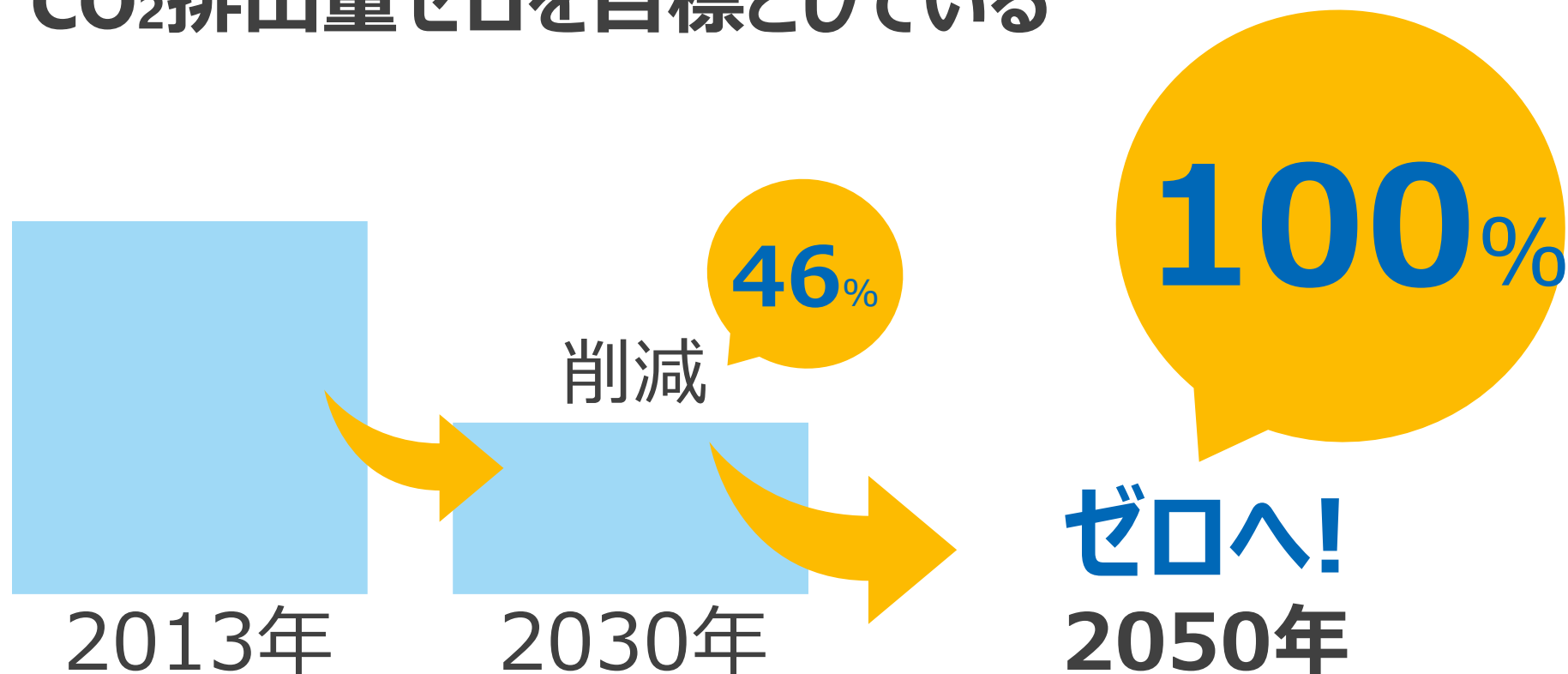
人的資本経営コンソーシアム

健康経営アライアンス

Myじんけん宣言

カーボンニュートラル宣言①

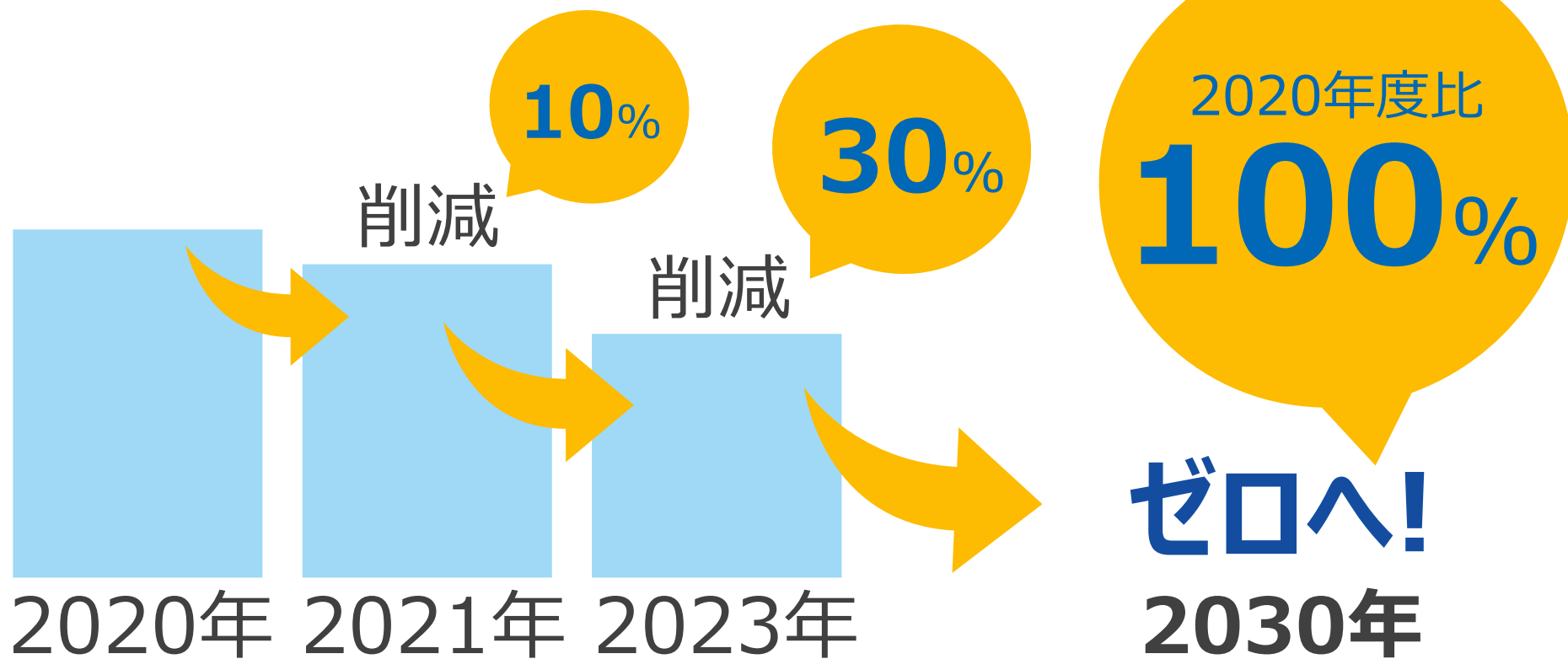
日本政府は2050年に
CO₂排出量ゼロを目標としている



(出所) 首相官邸「COP26世界リーダーズ・サミット 岸田総理スピーチ」令和3年11月2日発表
https://www.kantei.go.jp/jp/100_kishida/statement/2021/1102cop26.html

カーボンニュートラル宣言②

フォーバルは政府より20年前倒しで達成を目指す



※ カーボンオフセットを含む。上記削減値は、「Scope2」までの目標

カーボンニュートラル宣言③



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

温室効果ガス削減目標が SBT認定を取得

短期目標(1.5°C水準)	2030年目標
温室効果ガス排出 Scope1+2	2021年度比 42%削減
温室効果ガス排出 Scope3 (カテゴリ1、11)	2021年度比 25%削減

※ 上記削減値は、カーボンオフセットを含まない数値

人的資本経営①

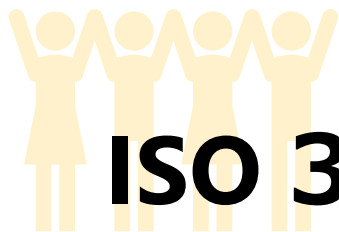
人的資本の情報開示に関する国際基準の認証を取得



ISO 30414

国内認証取得
7社目

当社社員
17/625名
※ 2024年10月現在



ISO 30414リードコンサルタント／アセッサー

人的資本経営②

当社の人的資本に関する取り組みをまとめた
Human Capital Reportを発行



人的資本経営③

スキルアップのため、自走式で社員が資格取得

資格名	フォーバルグループ
ビジネス統計スペシャリスト	707
ドットコムマスター	467
個人情報保護士	695
ITパスポート	434
eco検定	723
会計検定	209
法務検定	211
マーケティング検定	331
マネジメント検定	92
Web検定	466
炭素会計アドバイザー	242
DXアドバイザー	598

2024年10月1日現在(単位：人)

人的資本経営④

健康経営への取り組み

■ 目標

指標	目標	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
運動：1週間に2回、1日30分以上の運動を実施している	55.1%	51.5%	47.9%	47.1%	49.2%	44.3%
睡眠：1日あたりの睡眠時間が [※] 、6時間以上の社員の比率の増加	67.7%	62.3%	59.9%	59.6%	62.7%	61.9%
喫煙：喫煙率の低減	25.3%	29.1%	29.3%	27.5%	30.2%	31.3%

■ 直近の健康経営に関する認定



健康優良企業「金」
認定(2024.3)



東京都スポーツ推進企業
認定(2023.11)



スポーツエールカンパニー
認定(2024.1)



健康経営優良法人
認定(2024.3)



ぐるみん
(2024.10)

コンプライアンス経営



担当取締役を中心とした法令等遵守体制



eラーニングによる教育研修



内部通報制度の整備運用



リスクマネジメント委員会の設置

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。

